

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「ずっと先まで、明るくしたい。」をブランド・メッセージとする「九州電力の思い」は、「これからも変わることなく安定した電力・エネルギーをしっかりとお届けする、そしてお客さまの快適で環境にやさしい毎日に貢献していく」という当社の社会的使命や責任を示したものです。

当社は、大きな環境変化に直面する中で、その使命を変わず果たし続けていくために、長期的な経営の方向性を定め、事業活動を進めております。具体的には「(3) 中長期的な会社の経営戦略」のとおりです。

このような取り組みを通じ、持続的に企業価値を生み出し、当社の事業活動に関わる全ての方々の満足の実現に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成21年3月に策定した「中期経営方針」においては、「九州電力の思い」の実現に向け、対象期間において当社が取り組むべき経営課題を「重点的な取組みの柱」として整理し、社内外のステークホルダーとの共有を図る観点から、経営目標と位置づけており、財務に関する経営目標は、不透明な経営環境を踏まえ設定しておりません。

当社が取り組むべき経営課題は、具体的には「(4) 会社の対処すべき課題」のとおりです。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

長期的には、当社グループをとりまく経営環境は、世界的なエネルギー需要の増大に伴うエネルギー資源の確保の困難化や、地球環境問題の重要性の高まりなど、大きく変化していくものと考えられます。

当社は、このような経営環境の大きな変化と、設備の形成に長期間を要する電気事業の特性を踏まえ、10～30年といった長期的な経営の方向性を示す「長期経営ビジョン」を昨年3月に策定し、長期的な経営の方向性を明確にしました。

<長期的な経営の方向性>

○エネルギー情勢が大きく変化する中でも、環境にやさしいエネルギーを安定的にお届けするために、責任あるエネルギー事業者として、原子力や再生可能エネルギーなどに積極的に取り組んでまいります

○持続可能な社会の形成に向け、お客さまや地域社会などと共に考え、行動することとし、当社の事業に関わる全ての方々との協働を進め、九州全体のエネルギー需給構造の転換に取り組んでまいります

○社員一人ひとりが仕事を通じて働きがいを得て、成長していく組織をつくるため、グループ会社を含めた人材の確保や技術の継承といった課題に取り組んでまいります

また、「長期経営ビジョン」を踏まえ、平成21～23年度を対象とした「中期経営方針」を策定し、対象期間において当社が取り組むべき経営課題を「重点的な取組みの柱」として整理し、着実に推進しています。

(4) 会社の対処すべき課題

○ 将来を見すえた電力の安定供給への取り組みと地球環境問題への対応

エネルギーの長期安定確保及び国が目指す低炭素社会の実現に向けて、原子力を電源の中

核と位置づけ推進するとともに、太陽光や風力などの再生可能エネルギーを積極的に導入してまいります。また、設備の高効率化や、高経年化への対応など長期的に安定した効率的な設備形成を進めてまいります。

特に、原子力につきましては、安全・安定運転の徹底と積極的な情報公開を行うとともに、2019年度を目途とする川内原子力発電所3号機の開発に向け、地域の皆さまにご理解とご協力をいただけるよう、地域に密着した理解活動に取り組んでまいります。また、昨年12月に開始した玄海原子力発電所3号機におけるプルサーマルにつきましても、安全運転を最優先に着実に実施してまいります。さらに、原子力発電所の使用済燃料貯蔵能力の増強や、中間貯蔵施設の設置に向けた調査・検討を進めてまいります。

また、太陽光など分散型再生可能エネルギーの普及拡大に伴う電圧・周波数変動などに対応する送変電・配電設備対策や需給面・系統面の効率的な運用など次世代電力システムに関する検討を進めてまいります。

○ 快適性・環境性の両立した付加価値の高いサービスの提供

ライフラインとしての電力の重要性の高まりを踏まえ、設備の的確な運転・保全の徹底などによる質の高い電力をお届けするとともに、お客さまの期待に応えるサービスを提供してまいります。また、法人お客さま向けエネルギーの総合提案や省エネルギー効果の高いエコキュートを中心としたオール電化の普及促進などエネルギー利用の効率化に向けたサービスを提供することで、お客さまのCO₂排出量削減に努めてまいります。

○ 九州やアジア、世界における持続可能な社会づくりへの貢献

責任あるエネルギー事業者として、太陽光発電や電気自動車の導入推進など環境にやさしい事業活動に率先して取り組むとともに、地域の特色を活かした再生可能エネルギーの開発など、お客さまや地域社会との協働による取り組みを進めてまいります。

また、アジアを中心に、当社の保有する技術やノウハウを活かした高効率の火力や地熱・風力等の再生可能エネルギーによる発電事業、省エネルギー・環境関連コンサルティング事業などを展開し、エネルギーの安定供給やCO₂排出量削減に取り組んでまいります。

さらに、地域・社会の皆さまに信頼していただけるよう、コンプライアンス意識の向上に取り組むとともに公正な事業活動を推進してまいります。

○ 情勢変化に対応できる収支構造を目指した取り組み

原子力の安全・安定運転の徹底や設備の高効率化などへの取り組みに加え、燃料の契約方式の多様化や調達先の分散化などによる燃料コストの低減を図ってまいります。さらに、事業運営上のリスクに対する評価を踏まえた適切な経営資源の配分や、設備投資や修繕費・諸経費などの効率化を通じ、情勢変化に柔軟に対応できる収支構造を目指してまいります。

こうした取り組みにより、業界トップクラスの原価水準の確保や安定配当の継続に努めてまいります。

○ 次代のニーズに対応した働き方の改革や組織づくり

少子高齢化の進展や従業員の年齢構成の変化などが、これからの業務運営に与える影響を踏まえ、業務運営・組織体制の見直しを進めてまいります。また、ワーク・ライフ・バランスの充実や女性の活躍推進など、社会や従業員の新たなニーズに対応するとともに、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮し、働きがいを得て、成長していく組織を目指してまいります。

事業活動の基本である安全につきましては、従来より災害の未然防止に向けた取り組みを進めてまいりましたが、平成21年度に川内原子力発電所で発生した定期検査中の人身事故等を厳粛に受け止め、安全推進・管理体制の見直しや教育・研修の充実など、グループ会社、委託・請負先などと一体となって、事故の再発防止と安全第一主義の徹底を図ってまいります。